

第20期 株主通信

2024年4月1日 ▶ 2025年3月31日

トップメッセージ

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

当期のわが国経済は、部分的に弱含む局面も見受けられたものの、総じて緩やかな回復基調を維持いたしました。企業業績の持ち直しや雇用環境の改善に加え、円安を背景としたインバウンド需要の高まりが、景気を下支えいたしました。

また、国内外の金融市場においても、大きな変動が見られました。株式市場では、企業収益や金融政策を巡る期待が相まって株価が上昇する一方、地政学的リスクや為替変動への懸念が市場に不透明感をもたらすなど、先行きの見通しは依然として流動的な状況が続いております。

このような環境の下、当社は中長期的な企業価値の向上を図るべく、「資本コストや株価を意識した経営の強化」の取り組みを進めてまいりました。課題の明確化と方向性の共有を図りながら、株主還元の充実、人材投資の強化、経営基盤の安定化など、多面的な施策を推進しております。

中でも、株主の皆様への還元につきましては、最重要課題の一つと位置づけております。配当政策や自己株式の取得を通じて、資本効率の向上と株主価値の最大化に取り組んでおります。

加えて、当社グループでは人的資本への投資を強化し、従業員の主体性と成長意欲を高める仕組みづくりを進めております。すべての従業員が持てる力を発揮できる職場環境の整備を通じて、企業としての持続的成長と競争力の強化を実現してまいります。

私たちは、今後も激しく変化する経済環境に的確に対応し、すべてのステークホルダーの皆様から「選ばれ続ける企業」であり続けるべく、一層の努力を重ねてまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続きご理解とご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

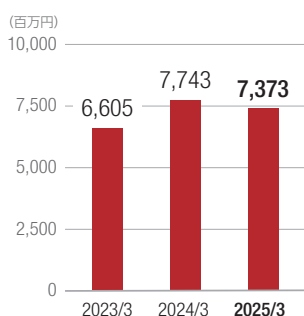


代表取締役社長

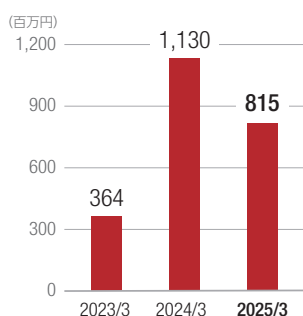
二家 英彰

財務ハイライト

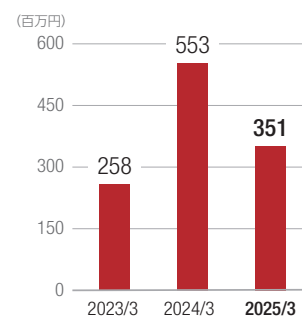
営業収益



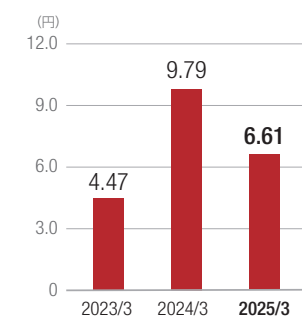
経常利益



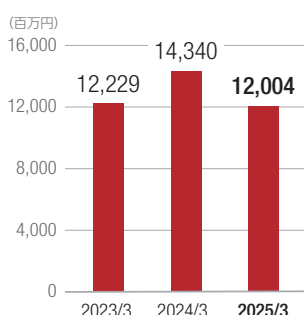
親会社株主に帰属する当期純利益



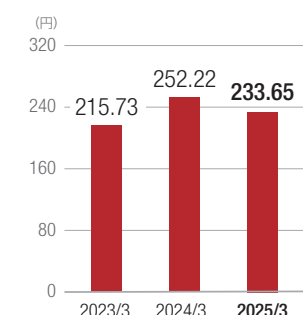
1株当たり当期純利益



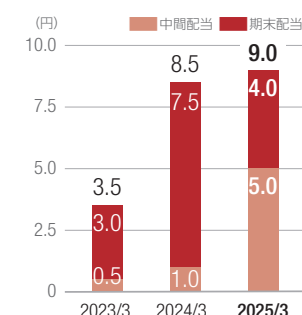
純資産額



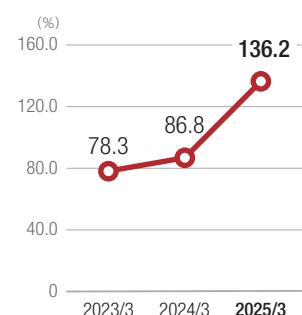
1株当たり純資産額



1株当たり配当金



配当性向



決算のポイント

当社グループの中核子会社である日産証券株式会社においては当期の株式等売買代金が、前年同期から増加し4,204億円(前年同期比195.8%)となりました。また、デリバティブ取引売買高は、ホールセール事業では45,200千枚(同111.7%)となり前年同期から増加したものの、リテール事業では2,165千枚(同79.2%)となり前年同期から減少したため、当期における当社グループの受入手数料は、6,638,561千円(同95.5%)となりました。なお、トレーディング損益は、451,910千円の利益(同71.6%)となりました。

以上の結果、営業収益は7,373,266千円(同95.2%)となり、営業収益から金融費用を控除した純営業収益は7,316,748千円(同95.0%)となりました。また、販売費・一般管理費は、6,604,033千円(同97.2%)となり、営業利益は712,715千円(同78.8%)となりました。

また、受取配当金で115,399千円を計上したこと等もあり、経常利益は815,294千円(同72.1%)となりました。これに加えて、特別損失として金融商品取引責任準備金繰入れ108,934千円、投資有価証券評価損24,322千円を計上したこと及び法人税等合計額が195,652千円となったことなどから、親会社株主に帰属する当期純利益は351,184千円(同63.5%)となりました。

当期の配当について

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと位置付けた上で、株主価値の最大化、資本効率の向上を意識しつつバランスの取れた配当の実施を基本方針としております。この考え方に基づき、自己株式取得を含めた連結ベースでの配当性向(総還元性向)を60%以上に定めるとともに、剰余金は期末配当の年1回もしくは中間配当を含めた年2回の配当を実施することとしております。

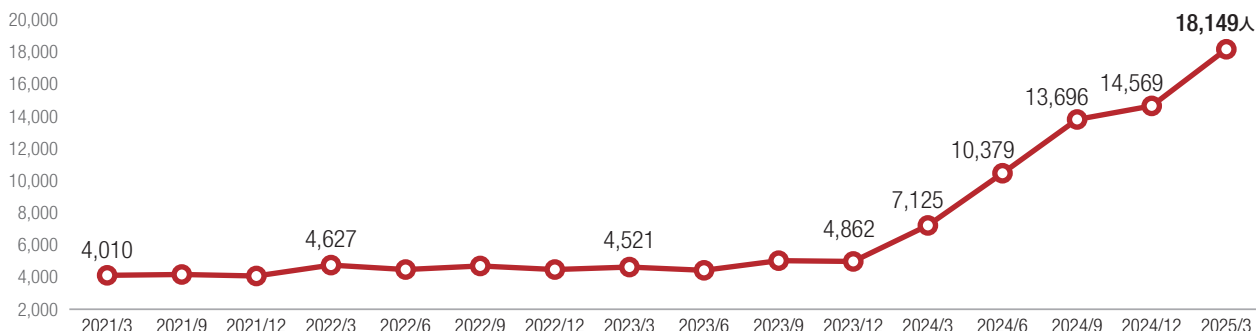
当期の剰余金の配当につきましては、中間配当金1株につき5円、期末配当金1株につき4円の年間配当金9円とさせていただきます。

TOPICS

01 総株主数が初の1万人超え

2024年6月末現在の株主名簿において、当社総株主数が上場以来初めて1万人に達しました。(10,379人)
※2025年3月末現在 18,149人

総株主数の推移



02 RS信託への金銭の追加信託決議

従業員向けインセンティブ・プランとして導入しておりますRS信託について、2024年5月22日開催の取締役会において、上限を750,000株として、1億5,000万円分の当社株式を追加取得することにつき決議しました。

03 自己株式の取得及び消却の実施

資本効率の向上及び柔軟な資本政策の遂行により、流通株式比率の向上及び株主の皆様への一層の利益還元を図ることを目的として、自己株式の取得及び消却を行いました。

1. 自己株式の取得 (取得日 2024年8月14日)

- 取得した株式の総数 5,934,000株
- 取得価格の総額 1,085,922,000円

2. 自己株式の消却 (消却日 2024年8月30日)

- 消却した株式の総数 5,938,769株

04 大阪取引所からの表彰

大阪取引所が、個人投資家の参入促進等を目的として2024年10月～12月まで実施した「貴金属市場プロモーション支援キャンペーン」において、子会社の日産証券株式会社が、取引高の増加数量及び増加率において参加企業中第一位となり、同取引所から表彰されました。



株主優待のご案内

基準日	ご所有株式数	保有期間	優待内容
毎年3月末日	200株以上 500株未満	—	300円分のフオカードを贈呈
	500株以上 1,000株未満	1年未満	1,000円分のフオカードを贈呈
		1年以上	2,000円分のフオカードを贈呈
	1,000株以上	2年未満	2,000円分のフオカードを贈呈
		2年以上	5,000円分のフオカードを贈呈
毎年9月末日・ 3月末日	100株以上	—	純金・プラチナ積立「タートルプラン」の新規お申込に対し、3,000円分のフオカードを贈呈

タートルプラン

タートルプランのサービス内容・お申し込みの詳細については
こちらのQRコードよりご覧ください。



株主メモ

日産証券グループ株式会社

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会・期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日 その他必要あるときは、あらかじめ公告して基準日を定める。
株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社証券代行部
(郵便物送付先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社証券代行部
(電話照会先)	フリーダイヤル0120-782-031
(インターネットホームページURL)	https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/
公告の方法	電子公告により当社のホームページに掲載する。 https://www.nissansec-g.co.jp ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に公告いたします。
上場証券取引所	東京証券取引所(スタンダード市場)

株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出及びご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、上記の電話照会先にご連絡ください。

会社概要 (2025年3月31日現在)

商号	日産証券グループ株式会社
英文名	Nissan Securities Group Co.,Ltd.
本社所在地	東京都中央区銀座6-10-1 GINZA SIX 9F
設立	2005年4月1日
資本金	17億1百万円
従業員数(連結)	274名
上場市場	東京証券取引所スタンダード市場 (証券コード:8705)

役員一覧 (2025年6月20日現在)

代表取締役社長	二家 英彰
常務取締役	近藤 竜夫
取締役	久保 壽將
社外取締役	大門 小百合
社外取締役常勤監査等委員	小野里 光博
社外取締役監査等委員	門間 大吉
社外取締役監査等委員	林 徹

グループ会社



(注) 1. NS FinTech株式会社は、2025年5月1日付で日産証券ファイナンス株式会社から商号変更しております。
2. NSTレーディング株式会社は、2025年7月1日付でNS FinTech株式会社を存続会社、NSTレーディング株式会社を消滅会社とする吸収合併により消滅する予定であるため記載しておりません。